

平成15年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1235
事業コード		事務事業名	環境調査事業(河川水質、海域水質、環境騒音、道路交通騒音、一般環境大気)	
根拠法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法ほか	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名 環境保全
--------------------	-------------

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民のために
手 段	水質、騒音、大気などの環境調査を実施し、その結果を管理、把握することによって
想定する成果	環境指標の変化を知り、環境行政の基礎資料とする。

③事業の概要

(調査箇所数 適合数)

(件)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
河川調査	2	1	2	1	2	—
海域調査	1	1	1	1	1	—
環境騒音調査	6	5	6	6	6	—
道路騒音調査	4	0	4	0	4	—
大気調査	1	1	1	1	1	—

④成果指標

①

②

成果指標名	環境基準適合割合	海域調査1箇所あたりの経費
成果指標の説明	環境基準適合箇所/調査箇所 × 100	海域水質調査委託料/調査箇所数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	53.5%	62.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	167千円	167千円	—
事業費	事業費	2,941	5,115	2,882
	人件費	3,305	3,247	3,341
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	6,246	8,362	6,223
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,246	8,362	6,223

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	水質、大気、騒音の調査を通じて経年変化が把握できている。
経済効率性	2	2	投資額に応じた成果が発揮されている。
事務効率性	2	2	海域水質調査以外は、原則職員が実施している。
必 要 性	3	3	継続的に、環境調査の指標を整理しておくことは必要不可欠である。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	0	調査結果は、「蒲郡市の環境実態」やホームページで公開して、市民に情報提供している。
合 計	11 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	概ね、環境調査を通じて現状把握ができています。継続することが重要である。
------	---	---	--------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・大気中硫黄酸化物（SO_x）は従来から数値が安定しているため、平成15年度に測定を中止し、経費節減に努めた。

⑧今後改善すべき点

・道路交通騒音により快適な生活環境が乱されている地域があるため、関係機関への要請等を検討する必要がある。
・数値把握だけでなく、環境データを判りやすく市民に説明することによって、環境改善に向けた市民意識の向上につなげる必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1235
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	三河湾浄化推進事業				
根拠法令等	水質汚濁防止法	A法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境保全

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民全体に
手 段	三河湾浄化の啓発をし、推進事業を進めることによって
想定する成果	適正な水質環境の確保とともに、観光・漁業振興にも資する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
啓発用品配布	746人	654人	800人
スナメリ観察会参加	60人	154人	240人
浄化教室アンケート	261人	198人	250人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	三河湾浄化店頭啓発用品配布個数(人数) +スナメリ観察会参加者数 +生活排水浄化教室アンケート協力人数	渥美湾における赤潮の発生 渥美湾における赤潮の発生件数と延べ日数 (愛知県水産試験場提供)

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	延べ1,290人
	実績	延べ1,067人	延べ1,006人	—
成果指標 ②	計画	—	—	20件(100日)
	実績	20件(115日)	21件(130日)	—
事業費	事業費	594	2,697	14,980
	人件費	5,784	5,682	5,847
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	6,378	8,379	20,827
財源内訳	国			
	県		2,417	14,405
	市債			
	その他			
	一般財源	6,378	5,962	6,422

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	1	海域水質環境調査によると、三河湾浄化の傾向はうかがわれないが、啓発は進んでいる。
経済効率性	2	2	平成15年度、16年度は県の緊急雇用創出事業を利用して、竹島のアオサ除去ができ、悪臭苦情は出ていない。
事務効率性	2	2	住民を巻き込むことによって、沿岸の美化と住民の意識向上が図られている。
必 要 性	3	2	三河湾浄化は、蒲郡市にとって最重要課題のひとつである。
小 計	9 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	2	2	いくつかの地区で住民参加の芽が出てきたので、この流れを大事にしたい。
合 計	11 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	三河湾浄化推進は、環境課のみで進める事業ではなく、多方面と連携して効果をあげていかななくてはならない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成12年度から、スーパーマーケットでの店頭啓発や、スナメリ観察会を開始し啓発活動を充実させている。

⑧今後改善すべき点

三河湾浄化に向けて、住民参加による海岸のごみ拾いが実施されている。今後、三河湾に流れ込む川の浄化活動への住民参加や、他市町村との広域的な連携などを進めていく必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

竹島海岸周辺の「アオサ等回収事業」を継続実施してゆく。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1235
事業コード		事務事業名	早期代替促進費補助事業	
根拠法令等	自動車No x ・PM法	A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境保全

②事務事業の内容

対象（受益者）	ディーゼル規制車を早期代替しようとする事業者等に
手 段	補助金を交付することにより
想定する成果	大気環境が改善するとともに、No x ・PM法の規制が広く住民に周知される。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
補助金交付額	—	8,163,000	3,150,000
対象事業費	—	91,387,664	31,500,000

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	ディーゼル自動車早期代替台数	補 助 割 合
成果指標の説明	ディーゼル自動車早期代替台数	補助金交付額/対象事業費 × 100

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画		—	6 台
	実績		20 台	—
成果指標 ②	計画		—	10.0%
	実績		8.93%	—
事業費	事業費		8,163	3,150
	人件費		1,623	1,671
	(人数)		0.20	0.20
	合計	0	9,786	4,821
財源内訳	国			
	県		4,081	1,575
	市債			
	その他			
	一般財源	0	5,705	3,246

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	2	運送業者など必要とする中小企業等に補助金が渡り、またNO _x ・PM法の概要が補助対象以外の一般市民にも周知された。
経済効率性	1	1	補助金が行き渡るのは、市民のごく一部であり、蒲郡市の大気環境の改善という点では非効率である。
事務効率性	2	2	制度が複雑なため、補助要件などが市民にわかりにくい。
必 要 性	2	2	県費補助も受けて実施しているため、他市町村と協同する必要がある。
小 計	8 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	0	当然のことながら、一部対象事業者のみが該当となっている。
合 計	9 /15 満点中	7 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	中小企業者への援助としては効果があるが、大気環境の改善としての効果は検証できない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・補助対象者の要件、申請書の書き方が難しかったので、ホームページ等でチェックできるようにした。（市民への便宜及び環境課職員が説明しやすいように）
--

⑧今後改善すべき点

・県の補助廃止に連動して平成16年度でこの制度を終了する予定だが、大気環境を改善する目的のためには低公害車や低排出ガス車の普及が急務である。購入希望の市民に、国や県の補助制度、融資制度などを周知する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

平成16年度で事業終了。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1232
事業コード		事務事業名	斎場管理運営事業	
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、蒲郡市斎場の設置及び管理に関する条例・規則	A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境衛生

②事務事業の内容

対象（受益者）	斎場を利用する市民及び市外住民に対して
手 段	斎場の適切な運営及び維持管理をすることにより
想定する成果	公衆衛生及び環境衛生の向上及び地域住民の利便性を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
火葬件数	925	879	—
焼却件数（犬・猫等）	2,073	2,147	—
斎場年間開場日数	286	288	290

④成果指標

	①	②
成果指標名	1日当たりの火葬件数	1日当たりの焼却件数（犬・猫等）
成果指標の説明	火葬件数/斎場年間開場日数	焼却件数/斎場年間開場日数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	3.2	3.0	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	7.2	7.5	—
事業費	事業費	54,288	54,257	29,733
	人件費	14,047	13,798	14,200
	(人数)	1.7	1.7	1.7
	合計	68,335	68,055	43,933
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	使用料	4,416	4,706	4,936
	一般財源	63,919	63,349	38,997

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	毎年の火葬件数・焼却件数ともにほぼ横ばい状況である。
経済効率性	2	2	現職員体制にしたことで経費の削減を図ることができた。
事務効率性	2	2	必要最少限の職員で運営している。
必 要 性	3	3	斎場の経営を行っているのは唯一市だけである。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	3	0	市民にとっては不可欠な施設であり、市民のほぼ100%が本市の斎場を利用しており市民のニーズは非常に高い。
合 計	12 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	斎場が出来て25年が経過し施設の老朽化が著しく、今後とも安定的かつ確実な火葬の執行と環境対策のため火葬炉の定期的修繕をしていく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成12年度より常勤職員1名と非常勤職員2名の体制とした。また、昭和63年4月以来据え置いていた犬・猫等の斎場使用料を平成15年4月に約50%の料金改正を実施した。

⑧今後改善すべき点

常勤職員が平成17年3月末で定年となる。管理運営の外部への委託を含めて検討する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

上記に沿って、予算見積額を減額したい。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	産業環境部	環境課	内線等	1232
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	し尿くみ取り事業				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、蒲郡市 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
人と自然が共生する潤いあるまちづくり	環境衛生

②事務事業の内容

対象（受益者）	し尿くみ取りを必要とする世帯に対して
手 段	し尿収集運搬業に係る許可業務を通じて
想定する成果	し尿の効率的、安定的な収集を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
し尿くみ取り世帯数	2,997	2,875	2,700
バキュームカー台数	6	6	6
年間し尿収集量(kl)	5,513	5,229	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	1台当たりのし尿くみ取り世帯数	1世帯当たりの年間し尿収集量
成果指標の説明	し尿くみ取り世帯数/バキュームカー台数	年間し尿収集量/し尿くみ取り世帯数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	450世帯
	実績	500世帯	480世帯	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	1.84kl	1.82kl	—
事業費	事業費	2,793	3,376	2,866
	人件費	4,131	4,058	4,176
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	6,924	7,434	7,042
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,924	7,434	7,042

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	市内4業者による収集世帯の区域割が行われている。
経済効率性	2	1	現在し尿処理電算業務を（株）ヒミカに委託しているがコスト低減の余地がある。
事務効率性	2	2	し尿収集運搬許可制により事務効率を図っている。
必 要 性	3	3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2の規定により、し尿処理は市町村の責務とされている事業である。
小 計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	0	し尿くみ取り世帯は年々減少している。
合 計	11 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	し尿処理は、法により行政の責務とされているため、下水道等の普及によりそのニーズが減少している状況においても安定した収集処理体制を保ち、市民の生活環境を守る必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成2年11月よりくみ取り料金を据え置いていたが、くみ取り世帯数の減少で業者の採算が取れなくなったため、平成9年6月に約20%の料金改定を実施した。清掃課の方で、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（合特法）の趣旨をふまえた、ごみ収集業務など代替業務の提供・助成等の措置を講じた。

⑧今後改善すべき点

し尿くみ取りについては、現在4業者・6台体制で許可しているが、年々対象世帯が減少しているため減車及び収集地域割を業者と協議し見直す必要がある。現在し尿くみ取り電算処理業務を（株）ヒミカに年間270万円で委託している。経費削減の折、情報ネットワークセンターの指導を受け電算処理業務を環境課で行えるよう試行中である。これにより請求・領収書の用紙代のみとなり200万円程の経費の削減になる。

⑨平成17年度予算に反映する項目

上記に沿って、予算見積額を減額したい。

⑩組織、人員に関する提言